

平成28年度 東京都稲城市決算

平成28年度 東京都稲城市一般会計及び5特別会計決算

平成28年度 決算の概要

あらまし

平成28年度の一般会計及び5特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ561億3,052万円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額 531億5,802万円

歳出決算額 521億1,011万円

差引額 10億4,791万円

予算現額に対する収入率は、94.7%、支出率は、92.8%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は3億550万円の増(0.6%)、歳出は3億379万円の増(0.6%)となり、差引額は171万円の増となった。

各表内の数値は千円単位で表すが、概説文では千円単位を四捨五入し、万円単位で表示する。ただし、全体の整合性を図るため、一部このとおりではない箇所がある。

平成28年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額 A-B
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	
一 般 会 計	35,778,631	34,171,493	35,778,631	33,567,971	603,522
国民健康保険事業会計	9,183,941	8,993,503	9,183,941	8,915,018	78,485
土地区画整理事業会計	2,177,227	2,127,206	2,177,227	2,079,477	47,729
下水道事業会計	2,799,804	2,154,896	2,799,804	2,113,934	40,962
介護保険会計	4,796,802	4,333,759	4,796,802	4,056,553	277,206
後期高齢者医療会計	1,394,120	1,377,160	1,394,120	1,377,160	0
合 計	56,130,525	53,158,017	56,130,525	52,110,113	1,047,904

平成28年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 平成28年度一般会計決算は、歳入総額341億7,149万円、歳出総額335億6,797万円となった。
- (2) 決算規模は前年度を上回り、歳入は1.6%の増、歳出は1.9%の増となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が6億352万円の黒字となった。
また、翌年度に繰り越すべき財源3,808万円を差し引いた実質収支は、5億6,544万円となった。
- (4) 実質単年度収支は、6億492万円の赤字となった。

第1表 平成28年度の決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	34,171,493	33,628,745	542,748	1.6
歳出総額 (B)	33,567,971	32,933,671	634,300	1.9
形式収支 (C) = (A) - (B)	603,522	695,074	△ 91,552	△ 13.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	38,080	54,910	△ 16,830	△ 30.7
実質収支 (E) = (C) - (D)	565,442	640,164	△ 74,722	△ 11.7
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	△ 74,722	△ 16,102	△ 58,620	△ 364.1
積立金 (G)	89,803	86,042	3,761	4.4
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	620,000	650,000	△ 30,000	△ 4.6
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 604,919	△ 580,060	△ 24,859	△ 4.3

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比1.6%の増となった。
一般財源は、1.4%の減となった。これは、利子割交付金が72.2%の減、株式等譲渡所得割交付金が55.7%の減、地方消費税交付金が9.7%の減、地方交付税が19.3%の減となったことなどによる。
特定財源は、5.4%の増となった。これは、分担金及び負担金が6.2%の増、使用料及び手数料が5.1%の増、国庫支出金が10.0%の増、都支出金が6.3%の増、市債が5.1%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増などで、全体で1.7%の増となった。税目別では、個人市民税が2.1%の増、法人市民税が1.3%の減、固定資産税が1.9%の増、軽自動車税が28.1%の増、市たばこ税が3.6%の減、都市計画税が1.2%の増となった。
- (3) 地方交付税は、基準財政収入額の増加を主な要因として普通交付税が減となったことなどで19.3%の減となった。
- (4) 分担金及び負担金は、保育所運営費保護者負担金や被災地派遣職員人件費負担金の増などで6.2%の増となった。
- (5) 国庫支出金は、臨時福祉給付金等国庫補助金や生活保護費負担金の増などで10.0%の増となった。
- (6) 都支出金は、地域密着型サービス等整備助成事業補助金や認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の増などで6.3%の増となった。
- (7) 繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減などで2.4%の減となった。
- (8) 市債は、中央公民館ホール大規模改修事業債や第二小学校校舎大規模改修等事業債の増などで5.1%の増となった。

第2表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	34,171,493	100.0	33,628,745	100.0	542,748	1.6
一般財源（原則）	18,268,902	53.5	18,536,496	55.1	△ 267,594	△ 1.4
市税	15,005,630	43.9	14,752,044	43.9	253,586	1.7
地方譲与税	148,906	0.4	144,303	0.4	4,603	3.2
利子割交付金	27,268	0.1	98,153	0.3	△ 70,885	△ 72.2
配当割交付金	89,029	0.3	118,372	0.4	△ 29,343	△ 24.8
株式等譲渡所得割交付金	51,807	0.2	116,883	0.3	△ 65,076	△ 55.7
地方消費税交付金	1,677,992	4.9	1,859,112	5.5	△ 181,120	△ 9.7
ゴルフ場利用税交付金	80,134	0.2	78,122	0.2	2,012	2.6
自動車取得税交付金	67,960	0.2	65,151	0.2	2,809	4.3
地方特例交付金	62,393	0.2	59,829	0.2	2,564	4.3
地方交付税	804,859	2.4	997,921	3.0	△ 193,062	△ 19.3
交通安全対策特別交付金	8,917	0.0	9,699	0.0	△ 782	△ 8.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	244,007	0.7	236,907	0.7	7,100	3.0
特定財源（原則）	15,902,591	46.5	15,092,249	44.9	810,342	5.4
分担金及び負担金	404,588	1.2	381,040	1.2	23,548	6.2
使用料及び手数料	646,306	1.9	614,837	1.8	31,469	5.1
国庫支出金	4,702,955	13.8	4,274,588	12.7	428,367	10.0
都支出金	5,151,397	15.1	4,846,025	14.4	305,372	6.3
財産収入	40,850	0.1	56,059	0.2	△ 15,209	△ 27.1
寄附金	3,760	0.0	4,912	0.0	△ 1,152	△ 23.5
繰入金	1,415,113	4.1	1,450,606	4.3	△ 35,493	△ 2.4
繰越金	695,074	2.0	738,000	2.2	△ 42,926	△ 5.8
諸収入	368,578	1.1	371,751	1.1	△ 3,173	△ 0.9
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	2,473,970	7.2	2,354,431	7.0	119,539	5.1
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	591,770	1.7	850,131	2.5	△ 258,361	△ 30.4

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比1.9%の増となった。
- (2) 義務的経費は4.2%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から1.1ポイント増加し、49.0%となった。
 人件費は、一般職給料、期末勤勉手当、再任用職員給料、東京都市町村職員共済組合負担金の増などで0.4%の増となった。
 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、私立保育所運営委託料、生活保護費、第六保育園指定管理料の増などで5.6%の増となった。
 公債費は、平成26年度に起債した南山小学校建設事業債の元金償還額の増などで7.4%の増となった。
- (3) 投資的経費は3.5%の増となり、構成比は前年度から0.1ポイント増加し、13.5%となった。普通建設事業費の内訳は、補助事業費が第一小学校旧校舎建替等工事請負費、災害時生活用水井戸設置工事請負費の減などで7.5%の減、単独事業費が中央公民館ホール大規模改修工事請負費、稲城市消防出張所新築工事請負費の増などで15.1%の増、その他（都営事業負担金）が南武線連続立体交差事業負担金の減により皆減となった。
- (4) その他経費は1.4%の減となり、構成比は前年度から1.2ポイント減少し、37.5%となった。
 物件費は、第二小学校仮設校舎賃借料、いなぎ発信基地ペアテラス指定管理料、稲城長峰スポーツ広場指定管理料、予防接種委託料の増などで0.5%の増となった。
 維持補修費は、橋梁点検業務委託料、緊急補修等工事請負費の増などで49.1%の増となった。
 補助費等は、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、平成26年度臨時福祉給付金国庫補助金返還金の減などで9.8%の減となった。
 積立金は、緑化推進基金積立金の増などで31.8%の増となった。
 繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金の減などで0.6%の減となった。

第3表 性質別歳出内訳

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	33,567,971	100.0	32,933,671	100.0	634,300	1.9
義務的経費	16,448,263	49.0	15,785,885	47.9	662,378	4.2
人件費	4,964,620	14.8	4,943,200	15.0	21,420	0.4
扶助費	9,364,541	27.9	8,869,039	26.9	495,502	5.6
公債費	2,119,102	6.3	1,973,646	6.0	145,456	7.4
投資的経費	4,547,870	13.5	4,393,005	13.4	154,865	3.5
普通建設事業費	4,547,870	13.5	4,393,005	13.4	154,865	3.5
補助事業費	489,403	1.4	529,004	1.6	△ 39,601	△ 7.5
単独事業費	4,058,467	12.1	3,526,789	10.7	531,678	15.1
その他	0	0.0	337,212	1.1	△ 337,212	皆減
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	12,571,838	37.5	12,754,781	38.7	△ 182,943	△ 1.4
物件費	5,128,417	15.3	5,103,598	15.5	24,819	0.5
維持補修費	226,443	0.7	151,900	0.5	74,543	49.1
補助費等	2,708,959	8.1	3,001,684	9.1	△ 292,725	△ 9.8
積立金	149,407	0.4	113,321	0.3	36,086	31.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,358,612	13.0	4,384,278	13.3	△ 25,666	△ 0.6

4 歳出の状況（目的別）

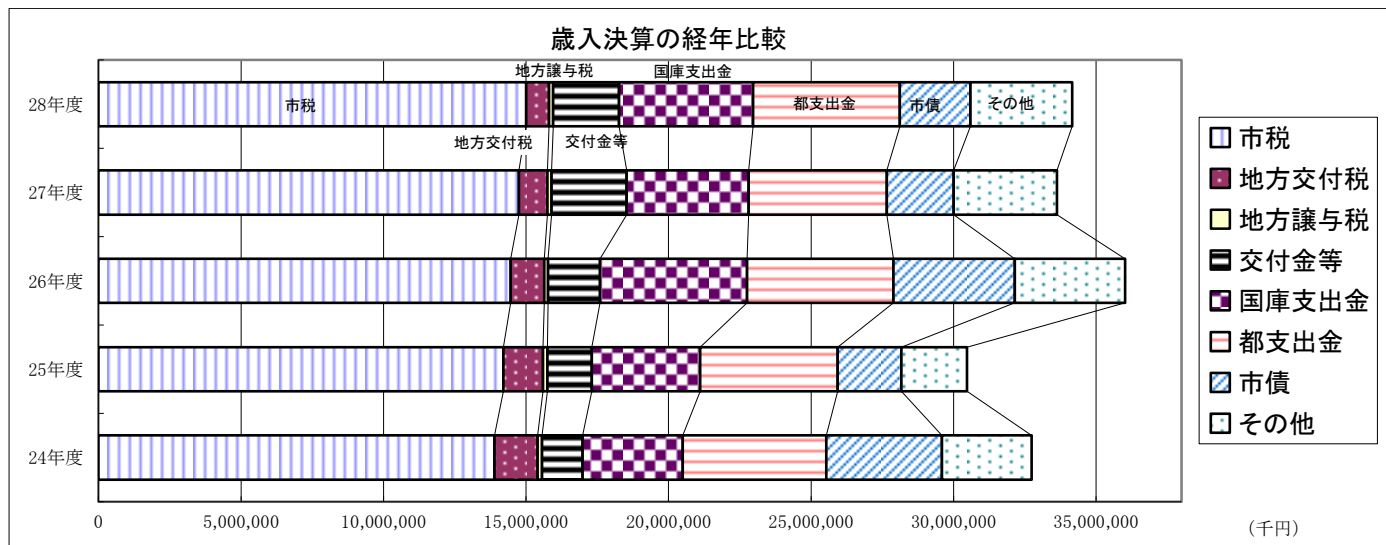
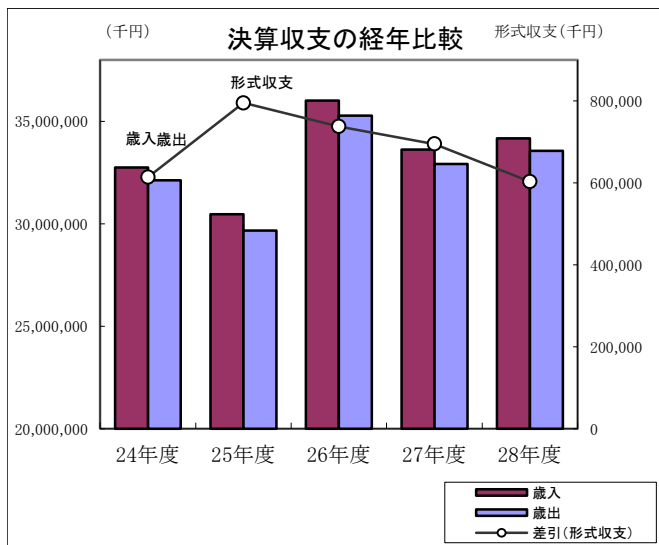
歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、平成27年国勢調査調査員・指導員報酬、東京都市町村職員退職手当組合負担金などが減となったが、緑化推進基金積立金、鑑定評価事務委託料などの増により、総額では0.7%の増となった。
- (2) 民生費は、平成26年度臨時福祉給付金国庫補助金返還金、子育て世帯臨時特例給付金、第二保育園園舎等解体工事請負費などが減となったが、年金生活者等支援臨時福祉給付金、私立保育所運営委託料、老人ホーム等建設費補助金などの増により、総額では5.1%の増となった。
- (3) 衛生費は、予防接種委託料、がん検診受診率等向上事業委託料、施設用修繕料などが増となったが、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、稲城・府中墓苑組合負担金、稲城市医療計画等策定支援委託料などの減により、総額では6.1%の減となった。
- (4) 商工費は、観光発信拠点建設工事請負費、地域商品券発行事業補助金、モニュメント製作設置委託料の減などで42.2%の減となった。
- (5) 土木費は、多7・4・5号線新設整備工事請負費、橋梁点検業務委託料、道路用地買収費などが増となったが、南武線連続立体交差事業負担金、土地区画整理事業特別会計繰出金、亀山下公園築造工事請負費などの減により、総額では8.9%の減となった。
- (6) 消防費は、第二分団詰所建替工事請負費、防災行政無線設置委託料などが減となったが、稲城市消防出張所新築工事請負費、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金などの増により、総額では15.3%の増となった。
- (7) 教育費は、第一小学校旧校舎建替等工事請負費、稲城長峰スポーツ広場管理棟外新築工事請負費、第一中学校仮設校舎賃借料などが減となったが、中央公民館ホール大規模改修工事請負費、第二小学校校舎大規模改修等工事請負費、南多摩スポーツ広場多目的広場整備費負担金などの増により、総額では5.5%の増となった。

第4表 目的別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	306,452	0.9	325,203	1.0	△ 18,751	△ 5.8
総 務 費	3,069,763	9.1	3,048,055	9.2	21,708	0.7
民 生 費	13,466,117	40.1	12,808,751	38.9	657,366	5.1
衛 生 費	2,742,982	8.2	2,920,947	8.9	△ 177,965	△ 6.1
労 働 費	22,363	0.1	22,569	0.1	△ 206	△ 0.9
農 林 費	89,979	0.3	86,100	0.3	3,879	4.5
商 工 費	228,602	0.7	395,551	1.2	△ 166,949	△ 42.2
土 木 費	3,746,413	11.2	4,113,142	12.5	△ 366,729	△ 8.9
消 防 費	1,653,718	4.9	1,434,232	4.3	219,486	15.3
教 育 費	6,122,480	18.2	5,805,475	17.6	317,005	5.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,119,102	6.3	1,973,646	6.0	145,456	7.4
歳 出 合 計	33,567,971	100.0	32,933,671	100.0	634,300	1.9

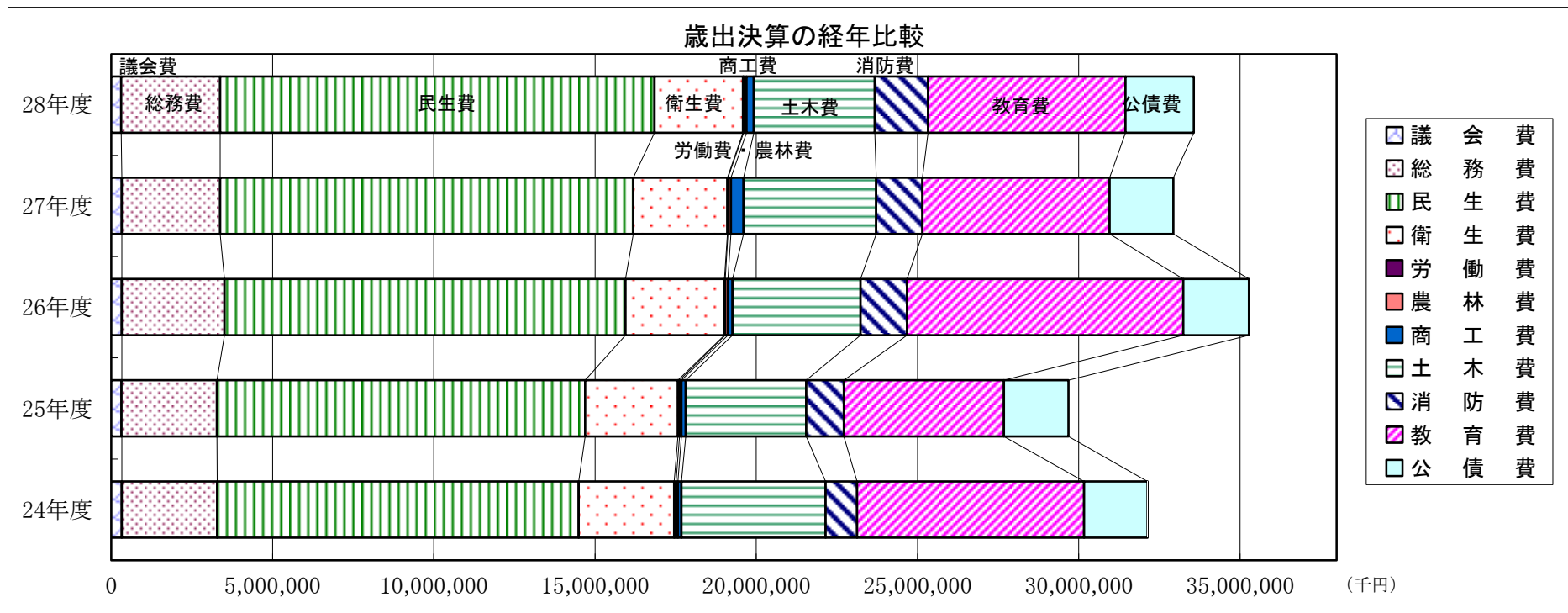


決算収支の経年比較 (単位: 千円)

年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)
24年度	32,748,163	32,133,897	614,266
25年度	30,479,435	29,684,026	795,409
26年度	36,019,548	35,281,548	738,000
27年度	33,628,745	32,933,671	695,074
28年度	34,171,493	33,567,971	603,522

歳入決算の経年比較 (単位: 千円、%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	13,903,575	42.5	14,206,085	46.6	14,461,095	40.2	14,752,044	43.9	15,005,630	43.9
地 方 交 付 税	1,503,923	4.6	1,398,481	4.6	1,177,409	3.3	997,921	3.0	804,859	2.4
地 方 譲 与 税	157,326	0.5	145,154	0.5	138,344	0.4	144,303	0.4	148,906	0.4
交 付 金 等	1,426,343	4.3	1,562,267	5.1	1,828,410	5.0	2,642,228	7.8	2,309,507	6.8
利 子 割 交 付 金	84,596	0.3	109,369	0.4	112,519	0.3	98,153	0.3	27,268	0.1
配 当 割 交 付 金	42,861	0.1	74,844	0.2	142,738	0.4	118,372	0.4	89,029	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,051	0.0	97,914	0.3	120,498	0.3	116,883	0.3	51,807	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	794,676	2.4	787,905	2.6	1,022,730	2.8	1,859,112	5.5	1,677,992	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,437	0.2	79,728	0.3	75,252	0.2	78,122	0.2	80,134	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,420	0.3	90,190	0.3	46,340	0.1	65,151	0.2	67,960	0.2
国 有 提 供 施 設 交 付 金	224,519	0.7	235,159	0.8	236,064	0.7	236,907	0.7	244,007	0.7
地 方 特 例 交 付 金	82,461	0.3	76,294	0.2	62,692	0.2	59,829	0.2	62,393	0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,322	0.0	10,864	0.0	9,577	0.0	9,699	0.0	8,917	0.0
国 庫 支 出 金	3,511,088	10.7	3,798,891	12.5	5,149,110	14.3	4,274,588	12.7	4,702,955	13.8
都 支 出 金	5,034,117	15.4	4,831,903	15.9	5,139,760	14.3	4,846,025	14.4	5,151,397	15.1
市 債	4,058,140	12.4	2,230,328	7.3	4,254,490	11.8	2,354,431	7.0	2,473,970	7.2
そ の 他	3,153,651	9.6	2,306,326	7.5	3,870,930	10.7	3,617,205	10.8	3,574,269	10.4
分 担 金 及 び 負 担 金	612,564	1.9	628,959	2.1	537,736	1.5	381,040	1.2	404,588	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	464,194	1.4	490,922	1.6	504,332	1.4	614,837	1.8	646,306	1.9
財 産 収 入	98,822	0.3	73,691	0.2	102,514	0.3	56,059	0.2	40,850	0.1
寄 附 金	33,828	0.1	13,130	0.0	85,211	0.2	4,912	0.0	3,760	0.0
繰 入 金	568,324	1.7	26,362	0.1	1,373,491	3.8	1,450,606	4.3	1,415,113	4.1
繰 越 金	719,791	2.2	614,266	2.0	795,409	2.2	738,000	2.2	695,074	2.0
諸 収 入	656,128	2.0	458,996	1.5	472,237	1.3	371,751	1.1	368,578	1.1
歳 入 合 計	32,748,163	100.0	30,479,435	100.0	36,019,548	100.0	33,628,745	100.0	34,171,493	100.0



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	322,140	1.0	315,890	1.1	320,050	0.9	325,203	1.0	306,452	0.9
総 務 費	2,956,910	9.2	2,956,613	10.0	3,188,136	9.0	3,048,055	9.2	3,069,763	9.1
民 生 費	11,214,661	34.9	11,420,330	38.5	12,433,557	35.2	12,808,751	38.9	13,466,117	40.1
衛 生 費	2,961,648	9.2	2,880,988	9.7	3,071,585	8.7	2,920,947	8.9	2,742,982	8.2
労 働 費	52,624	0.2	43,753	0.1	23,881	0.1	22,569	0.1	22,363	0.1
農 林 費	59,260	0.2	61,051	0.2	83,376	0.2	86,100	0.3	89,979	0.3
商 工 費	112,996	0.4	130,890	0.4	141,918	0.4	395,551	1.2	228,602	0.7
土 木 費	4,467,815	13.9	3,743,288	12.6	3,968,004	11.3	4,113,142	12.5	3,746,413	11.2
消 防 費	974,620	3.0	1,160,442	3.9	1,450,175	4.1	1,434,232	4.3	1,653,718	4.9
教 育 費	7,040,422	21.9	4,967,423	16.7	8,560,149	24.3	5,805,475	17.6	6,122,480	18.2
公 債 費	1,970,801	6.1	2,003,358	6.8	2,040,717	5.8	1,973,646	6.0	2,119,102	6.3
歳 出 合 計	32,133,897	100.0	29,684,026	100.0	35,281,548	100.0	32,933,671	100.0	33,567,971	100.0